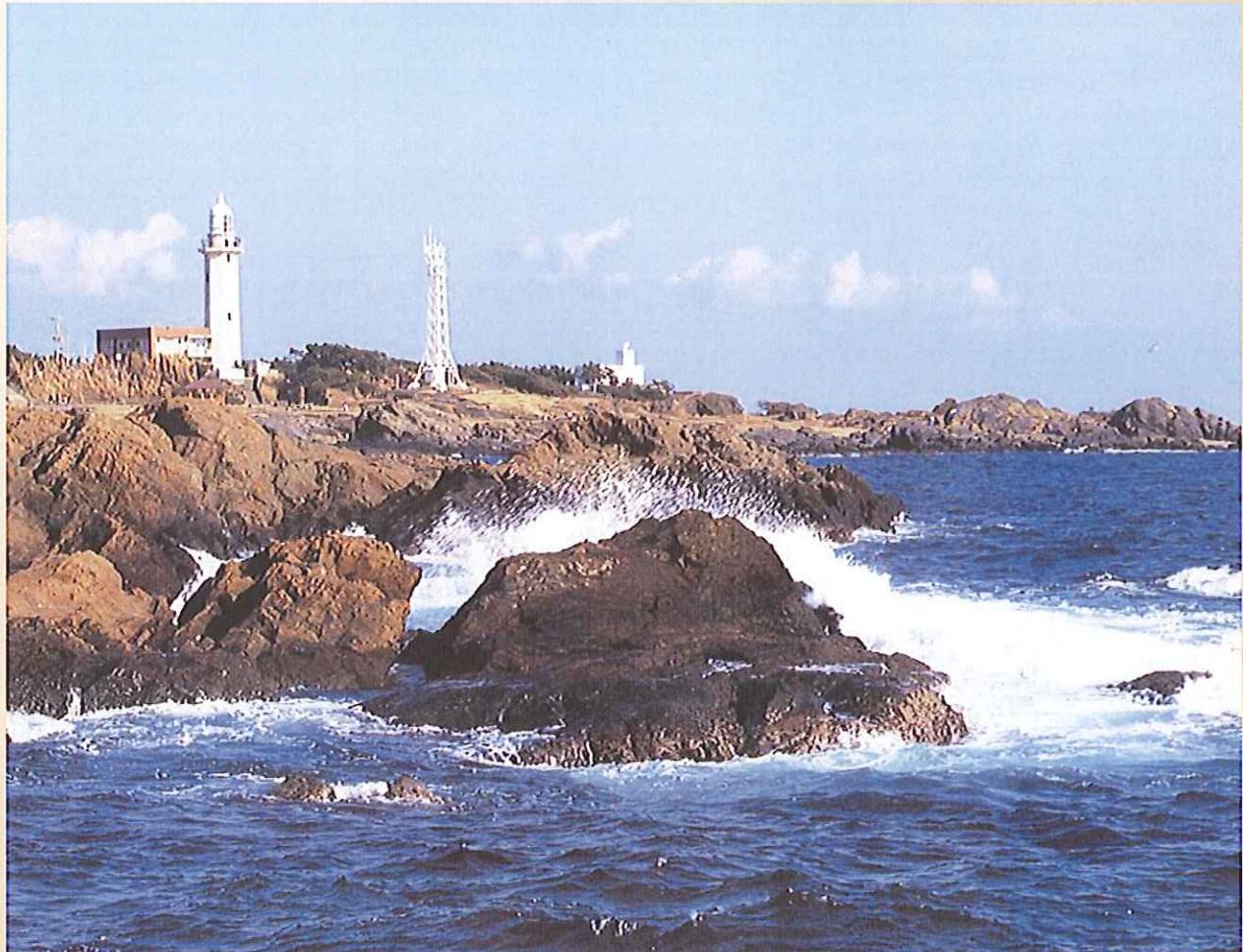
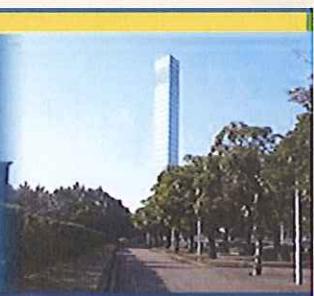


千電協会報



 技術と信用の
社団 法人 **千葉県電業協会**

お問い合わせはこちらから。
TEL:043-246-7381 FAX:043-246-7370



社団
法人

千葉県電業協会

2012.1 第38号



目 次

● ご挨拶

会長	並木 鷹男
千葉県知事	田 健作
千葉県国土整備部営繕課長	森宮 下亘
千葉県国土整備部技術管理課 副技監(兼)技術審査室室長	岩井 昭則

● 被災地の視察と我々が出来る事

並木 鷹男

● 行事 「1年を振り返って」

2月14日 第48回通常総会
9月17日 平成23年度地区別会員交流会
11月29日 三県連絡会議の開催

● 委員会活動

防災・涉外委員会
技術・人材委員会
総務・企画委員会

● 第49回通常総会の開催について

● 会員消息

● 事務局日誌 (会務報告)

● 協会役員

● 会員名簿

● 編集後記



表紙等の写真提供 灯台と海 (南房総市商工観光課)

年頭のご挨拶



(社)千葉県電業協会会長

並木 鷹男



新しい年のご挨拶を申し上げます。

昨年は未曾有の大震災に見舞われ、被災された皆様方には改めまして心からお見舞いを申し上げます。一日も早い復興を願い、本年も出来る限りのご支援をさせて頂きますことを年頭にお誓い申し上げます。

関係機関、諸団体、並びに会員の皆様方におかれましては、日頃から格別のご高配とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

リーマンショックを漸く抜け出たかに思えた我が国の経済は、欧米の通貨不安に端を発した急激な円高や大震災の影響も大きく、我々業界を取り巻く経営環境は、相変わらず先の見えない状況が続いております。

このような環境下、業界団体の在り方は更に難しい局面を迎えております。本来、業界団体の本質は会員企業の共益にあります。しかし、業界団体も社会性を大きく求められる時代に変化しています。どのように社会に貢献できるか、如何に会員企業に共益を資することができるか、公益と共に共益の二本の柱を両立させることができが大きな課題になるであろうと思います。

懸案であった公益法人制度改革に伴う一般社団法人への移行申請は、県内建設業界団体の先陣を切って認可の見通しが立ち、本年4月から新たに『一般社団法人 千葉県電業協会』として再出発いたします。

公益事業と致しましては、千葉県と協定を結ぶ『災害防止協定』を東日本大震災の被災を教訓に更に充実させ、神奈川・埼玉両県電業協会と締結する『災害時相互支援協定』に反映させ、県民の安全を守ります。又、『県内工業高校等の就労支援事業』を推進し、次世代を担う人材を育成し若者の就労を支援いたします。共益目的事業と致しましては、会員企業への優先発注、分離発注の推進、経営力の向上、人材教育、技術力の向上等、これから多くの課題に挑戦して参ります。

特に、大震災を契機に大きく見直されるであろう『安全・安心社会』の構築には、更なるエネルギー・インフラの整備が必要不可欠と言えるでしょう。その役割を担う我々電気工事業界は、社会の要請に応え、高度化、複雑化するエネルギー・インフラの技術革新に

今まで以上に真剣に取り組む必要があります。ましてや環境負荷の低減は地球規模の使命であり、CO₂削減、省エネルギー、自然エネルギーの活用、又、運輸交通体系においても電気自動車の急速な技術革新と普及等、『いつでも、どこでも、どんな時にでも』安全に電気を供給することが、我々業界に与えられた天命かと存じます。本協会は、現代の文明社会を支えるエネルギー・通信・インフラの整備、省エネ、新エネルギー等の環境関連事業への参入を促進し、協会挙げて県民の安全を支える災害防止活動に尽力し、企業の社会的な責任も果たして参ります。

本年、本協会は創立50周年を迎えます。昭和37年（1962年）我が国の復興期、社会の要請と先達の情熱によって本協会は設立され、幾多の困難を乗り越えて県内電気工事業界唯一の社団法人として地域社会に貢献して参りました。公益法人として社会貢献と会員企業の共益を両輪とし、様々な事業を展開して地域社会からも認められ、確固たる伝統と地域社会からの信頼を獲得して参りました。嘗々と築きあげられた伝統と信頼、本協会は、これから新たなる未来へ向けて『地域社会への貢献』と『会員企業の繁栄』の為に、弛まぬ努力を続けます。何卒、本年も宜しくご指導、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げ、新しい年のご挨拶とさせて頂きます。



知事年頭のごあいさつ



千葉県知事

森田 健作



謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

社団法人千葉県電業協会におかれましては、日ごろから県政の推進に御尽力を賜り、誠にありがとうございます。

昨年の東日本大震災により、本県でも多くの方々が被災され、県内各地で大きな被害が発生しました。

会員の皆様には、震災発生直後から県との災害協定に基づき、公共施設への自主パトロールや計画停電の際の対応に御尽力いただくとともに、県内被災者への多額の災害義援金をいただき、重ねて御礼申し上げます。

県では、震災発生直後から被災者の救援対策に取り組み、その後も被災者の生活再建支援などの復旧・復興対策に全力で取り組んでまいりました。今後も、全庁を挙げて一日も早い復旧・復興に取り組むとともに、原子力発電所事故による放射性物質対策についても迅速に対応してまいります。また、関係機関と連携して防災危機管理体制を強化し、地域防災力の向上に向けた取組みも進めてまいります。

さて、本年は、総合計画「輝け！ちば元気プラン」の実施計画の総仕上げの年であり、「くらし満足度日本一」を目指して様々な施策に全力で取り組んでまいります。

県内経済活性化については、平成24年度に東京湾アクアラインに接続する首都圏中央連絡自動車道の木更津と東金を結ぶ区間が開通します。そこで、企業誘致、観光振興など、アクアラインの経済効果を県内に広く及ぼすための取組みを進めます。

このアクアラインを使って、本年10月21日には、「ちばアクアラインマラソン」を開催します。夢と感動を与える、千葉県の魅力を存分にアピールする大会を目指してまいります。

また、成田空港では、ローコストキャリアの就航、国内線の新規就航など新たな動きが活発化していることから、千葉県の飛躍拠点としてより一層県勢の発展につなげてまいります。

本年も、「元気な千葉県づくり」を進め、千葉から日本を元気にしていけるよう、全力で県政運営に取り組んでまいりますので、貴協会の皆様にも、引き続き、御支援・御協力くださいますよう、よろしくお願ひいたします。

結びに、社団法人千葉県電業協会の本年の益々の御発展と会員の皆様の御活躍を祈念申し上げまして、年頭のあいさつといたします。



年頭のごあいさつ



千葉県県土整備部営繕課長

宮下 智亘



新年明けましておめでとうございます。

社団法人千葉県電業協会の会員の皆様には、常日頃電気設備工事の適正な施工や安全の確保等を通して、公共建築物の整備等に格別の御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。また、昨年3月の東日本大震災の際には、公共施設等への対応について、県災害協定等に基づき御協力を賜り併せて御礼申し上げます。

さて、昨年の夏は原発事故に起因する電力不足に対し、節電への取組みを国民をあげて行ったことから、なんとか乗り切ったところですが、この冬においても電力需要のピークカット対策が重要となっています。

県有建築物の電気設備については、LED照明、高効率型照明器具や高効率型変圧器、人感センサーなどの設置等により、使用電力量の縮減・維持管理コストの低減を図るとともに、太陽光発電設備を設置するなど環境に配慮した施設整備を、なお一層進める必要があると考えています。

一方、我が国の経済は、世界経済の混乱や、長引くデフレの影響等により、雇用情勢の悪化が続いているなど厳しい状況にあり、地域の雇用確保や経済の活性化、災害時の即時対応などに重要な役割を担う地域の建設関連産業を取り巻く環境は悪化しているところです。

このため、県の発注工事については、極力県内事業者に発注するとともに、電気設備等専門工事は分離して、専門工事業種に登録する事業者に直接発注する「分離発注方式」を引き続き実施してまいります。また、価格の高い事業については、価格競争に加え、優れた品質を確保するための方策を提案する事業者を落札者とする、総合評価方式一般競争入札により、工事条件等を反映した施工計画や工事実績、災害協定等の締結状況など会員の皆様が長年培ってきた実績やノウハウ等が入札価格と併せて総合的に評価されるよう配慮しています。



さらに昨年8月からダンピング競争の防止や公共工事等の品質確保を図るため、建設工事及び建設工事等委託業務における低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の見直しが行われています。

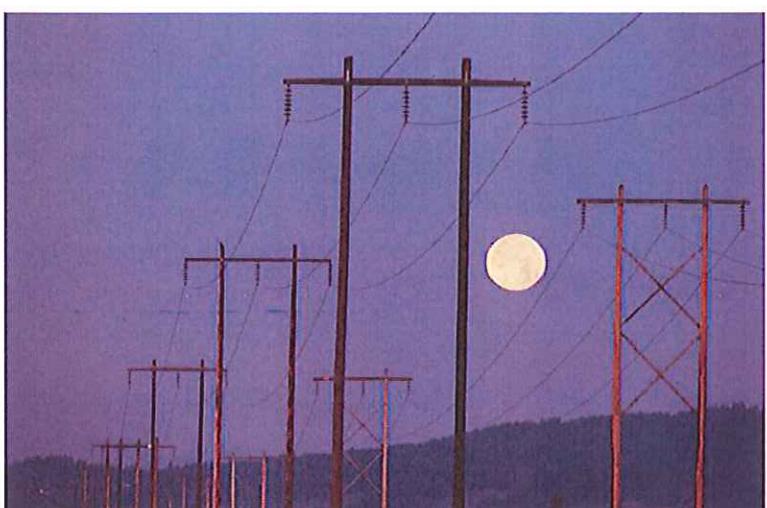
県としては、制度の周知に努めるとともに、制度の的確な運用に努めるよう努力してまいりますが、皆様におかれましても制度改正の内容や趣旨について十分に御理解をいただき、円滑な事業の実施が可能となるよう御協力をお願いいたします。

また、千葉県では建設工事の安全を確保するため、千葉県建設工事安全対策委員会による工事の安全点検に加え、営繕関係課においては、原則すべての現場において施工中の安全点検を行っています。

工事現場の作業従事者の安全を確保するとともに、施設利用者や一般の方に危害を与える公衆災害の防止を図るために、関係者が一丸となって安全対策を講じることが重要です。

貴会会員の皆様におかれましては、新しい法令・制度や最新技術の研鑽、後継者の育成、安全管理の徹底等に励まれ、電気設備業界のリーダーとして、県民生活の安全の確保と公共福祉の増進、さらには地域産業の振興に御尽力いただきますようお願い申し上げます。

結びに、新たな年が災害のない穏やかな年であるよう祈念するとともに、社団法人千葉県電業協会のさらなる御発展と会員の皆様のますますの御繁栄を祈念しまして挨拶いたします。



年頭のごあいさつ

「総合評価方式と低入札価格調査制度について」

千葉県国土整備部技術管理課

副技監（兼）技術審査室室長 岩井 昭則



明けましておめでとうございます。

社団法人千葉県電業協会の会員の皆様方には、平素より、本県の社会資本整備の推進につきまして、ご協力を賜り深く感謝申し上げます。

また、平成23年3月11日に発生し、本県にも甚大な被害をもたらした東日本大震災の対応につきまして、本県と「地震・風水害・その他の災害応急対策に関する業務基本協定」さらに業務細目協定を県内各土木事務所・ダム管理事務所等21出先機関と締結している貴協会におかれましては、電気施設等の復興・復旧支援に迅速にご協力をいただき重ねて御礼申し上げます。

震災後もまだ余震等が続き、国内経済もいまだ不安定な中、建設産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、地域の産業基盤として雇用の拡大や、県税収などで地域の活性化に貢献されておられる会員の皆様方におかれましては、この一年が輝かしい年でありますことをお祈り申し上げます。

さて、県土整備部技術管理課では、総合評価方式、低入札価格調査制度などの入札契約制度の改善や新技術の活用、建設残土のリサイクルや工事の検査業務など、多種多様な事務を所掌しております。

これらの事務のうち、技術審査室では、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（以下「品確法」という）に基づく総合評価方式やダンピング受注防止対策として低入札価格調査制度に係る事務をもっぱら所掌しています。

県の総合評価方式につきましては、平成19年10月の本格実施時に「千葉県総合評価方式ガイドライン」を策定し、5千万円以上の工事を対象として、品確法に則った適切な運用を図ってきたところです。

しかしながら運用に当たっては、国でも評価項目や評価基準などの見直しを毎年度実施しているなど、未だ試行錯誤の段階にあり、本県としましても国や他県の状況を注視しながら、年々マイナーチェンジを含め改訂作業を続けてきているところです。

昨年度の主な改訂内容は、大きく二本柱になります。

まず1点目は、企業の施工能力及び技術者の能力に関する評価を見直しました。

具体的には工事成績の評価の対象企業の優良工事表彰の配点の見直し及び技術者の工事成績に関する項目を追加するなどを実施いたしました。

2点目は、企業の地域貢献度に関する評価の見直しであり、「地震、風水害、その他の災害応急対策に関する業務基本協定」の対象範囲を見直して、担当部局の判断で評価対象とすることが可能となりました。

一方、低入札価格調査制度の運用に当たっては、依然として低価格での入札が見られるところから、ダンピング受注防止対策として、「価格による失格基準」の導入や「建設工事等低入札価格調査実施要領」を適宜改正し、低入札価格調査制度をより厳格に進めております。昨年度は、低入札価格調査報告書の提出がなく、かつ、提出出来ない旨を、期限の経過前に意思表明する事案が増加している背景を考慮し、低入札価格調査期間の短縮を目的として、低入札価格調査報告書の提出期限の特例を平成23年4月1日以降に入札公告、あるいは指名通知等を行う入札案件に適用しております。

具体的には、提出期限が経過する前に、低価格入札者から低入札価格調査報告書を提出しない旨の文書による意思表明があった場合は、その時点で次の調査手続段階に移行するというものです。

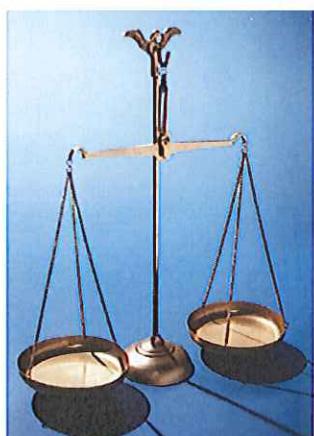
この調査期間の短縮によって、総合評価方式導入以来、長期間に及ぶと不評であった入札契約期間がいくらかでも短縮されることは言うに及ばず入札参加手続きの事務量軽減になっているものと考えております。

これらの入札契約制度の改善により、地域に根ざし、技術力のある企業が、適正にその技術力を評価され、価格と価格以外の技術力による選抜である総合評価方式によって落札され、その結果として、公共工事そのものの品質確保が図られていくものと期待しています。

今後も、改訂された内容の実績を検証し、皆様方とも頻繁に意見交換をさせていただきながら、より良い入札契約制度のあり方をめざし、改善すべき点があれば、見直していきたいと考えております。

年の初めからややこしい技術的なお話をさせていただきまして誠に恐縮ですが、厳しい経済環境がこれからも続くと予想される中、会員の皆様方におかれましては、品確法に基づく総合評価方式と低入札価格調査制度を受注の有効な手段として捉え、積極的に取組んでいただければと思います。

最後に、電業協会と会員皆様方のますますのご発展を祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。



東日本大震災被災地調査報告

～（一社）日本電設工業協会 東日本大震災被災地調査団に参加して～

（社）千葉県電業協会

会長並木鷹男



- 日程 平成23年4月27日（水）～28日（木）
- 参加者 林喬（日本電設工業協会会長）、池内眞一（同 専務理事）、種部恵三（同 常務理事）、鎌瀧敬司（宮城県電業協会会長）、工藤泰（岩手県電業協会会長）、内藤幸一（神奈川県電業協会会長）、岡村一巳（埼玉県電業協会副会長）、近藤一彦（新潟県電業協会会長）、並木鷹男（千葉県電業協会会長）（敬称省略）その他、全22名
- 調査地 （宮城県）仙台市若林区、石巻市渡波地区、南三陸市、気仙沼市
（岩手県）大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市

■概略報告

日本電設工業協会からの要請により、「災害時等の相互応援に関する協定」を結んでいる神奈川県及び埼玉県の電業協会と共に被災地調査団に参加しました。

初日の4月27日は、午前9時に仙台駅前のユアテック本社に集合。休息もそこそこに宮城県電業協会から調査団としての諸注意、被災地の状況等について説明を受け、ヘルメット、マスク、作業着を着用してマイクロバスで仙台市若林区から調査に入りました。その後、石巻市、南三陸市、気仙沼市と調査を続け、宿泊地となる盛岡市において岩手県電業協会から被災状況の説明を受け、支援要請事項等を協議して初日の日程を終了しました。

翌28日は、午前8時半から大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市を調査し、午後5時に仙台市で解散しました。

■調査結果報告

調査結果の報告は、多分に私見も含まれていることを前もってご了解をいただきます。

1 百聞は一見にしかず、報道等でご承知とは思いますが、現場の状況は筆舌に尽くし難い状況でした。臭気と埃、形容し難い荒野というか、あたかも不法産業廃棄物投棄場所の態と形容すればよいのか。何処の地区も瓦礫の山で、震災以来一ヶ月半を過ぎているのに殆ど手つかずの状態であり、又どこから手を付けたらよいのか、唚然とする光景が延々と広がっていました。

このような中で、私にとって非常に印象的であったのは、悲惨な光景が広がっているすぐ近くに、地震の被害が思った程ではなく津波の被害も全く受けていない人家があり、何事もなかったかのように静かに波を打ち寄せるエメラルドグリーンに近いきれいな海があり、快晴の空の下には桜が満開の山々が厳然と存在するという激しい落差であり、この現実には息を呑されました。

2 第一印象は、瓦礫の撤去から復興に掛からなければならないのでしょうか、あまりにも膨大で、とても素人の手におえる状態ではなく、業者による機械作業に任せるとかに手立てではないのではないかということでした。

また、その一方で、そのような瓦礫の荒野にも既に電力の復旧作業がいち早く進められ、全て倒壊した荒野に新たに建柱が進み、復興の槌音が聞こえてきている状況を目の当たりにして、大震災時にも「電力の復旧」が何よりも大切であること、そして、その復旧の速さにも頼もしさを感じました。

3 国土交通省の津波危険区域避難看板が各主要道路に設置され、又、869年に起きた巨大な貞観地震の際に各地に波分け地蔵とか波切觀音等、先達の警告遺跡があるにも拘らず（今回の津波はその区域まではほとんど到達していない）、人々は高台よりも住み易い海沿いに居を構え、結果的に被災したという、先人の貴重な体験が生かされていなかったという残念な事実も心に残りました。現に神社や仏閣はほとんどが高台にあり、まったく被害にあっていませんでした。



南三陸町志津川付近



南三陸町

- 4 現地の電業協会には、「現地は自らの手で復旧させたい」という意向が強く感じられ、材料や人員の調達等を含め、他地区の電業協会等への支援要請は必要に応じて行うので、それまで待機をお願いしたい、ということでした。
- 5 一般的な課題で印象的であったのは、ボランティアが沢山来てくれるには有難いが、寝食の用意がない大量のボランティアのために、避難している方が炊き出しをして食事を提供しなければならない。現地では、ボランティア対応の調理師を派遣してもらいたいという要請が出ている。など、本末転倒の事実が起こっていることでした。
- 6 最後に、調査団に参加して強く感じたことは、これから復興は、現地の方々を中心に、現地の方々の考えを十分に取り入れて推進すべきであり、幸いにして被災地とならなかつた私たちが出来ることは、現地の方々が本当に必要とする声に耳を澄まし、その要請に迅速にこたえるとともに、義捐金を今後も継続すること、そして、東北の経済的な復興を願つて、できる限り普通の生活に戻り、東北地方への観光などを増やすことではないかということでした。



大船渡市盛町付近



気仙沼市市街地

(本文は、平成23年5月10日に協会ホームページに掲載したものです。)

会員行事

詳しくはホームページをご覧ください。他の活動についても掲載されています。

<http://www.tidenkyo.jp/>

第48回通常総会

日 時 2月14日（月）

場 所 オークラ千葉ホテル

- 議 案
- ・平成22年度事業報告
 - ・平成22年度収支決算報告
 - ・会費改定について
 - ・平成23年度事業計画（案）
 - ・平成23年度収支予算（案）
 - ・任期満了に伴う役員改選
 - ・一般社団法人への移行について

参加者 出席41社 書面37社 委任22社

表 彰 功労者表彰 勝利洋社 市東春樹 氏

懇親会

参加者 会員49名 賛助会員10名 来賓30名



平成23年度地区別会員交流会

千葉市原地区

日 時 6月24日(火)

場 所 オークラ千葉ホテル(千葉市)

参加者 会員9名



東葛葛南地区

日 時 6月24日(火)

場 所 ローカス(松戸市)

参加者 会員19名



東総北総山武長生地区

日 時 6月23日(木)

場 所 メリキュールホテル成田(成田市)

参加者 会員16名



夷隅安房君津地区

日 時 6月17日(金)

場 所 鴨川ユニアースホテル(鴨川市)

参加者 会員17名

三県連絡会議

日 時 11月29日(火) 15時～17時

場 所 東京電業会館

参加者 千葉県 並木会長、五十嵐副会長
杉本常務理事

埼玉県7名 神奈川県5名

協議事項

- ・登録業者のA Bランク区分ラインについて
- ・各県の自然エネルギー導入取り組み状況について



委員会報告 防災・涉外委員会

担当副会長（委員長代行）

五十嵐 治美



本年度新しく発足しました防災・涉外委員会をご紹介します。昨年までの3委員会を再編・集約化し、さらなる合理化を目指すため、防災対策と涉外活動を統合いたしました。平成15年に締結した千葉県との災害協定も早8年が経過し、これに基づき当協会員にインセンティブ発注を推進していただくことが当委員会の目的です。千葉県発注案件において指名競争入札では協会員の優先指名を、さらに一般競争では協会員限定にしていただくことを強調してまいります。また細目協定の結ばれた各地域の土木事務所及び出先機関とは防災関係を密にし、その地区の保守はその地域の協会員が行う仕組みを作ります。この実現のために防災・涉外委員会の体制作りには、各4地区からそれぞれの理事を委員長、副委員長に迎え、他の委員会より重厚な組織としております。そしてこの4人の理事を地区理事と称し、この地元理事を中心とした地区懇話会を活発に行うことにより、要望・意見の取りまとめや、地域の価値観の共有を図り、「地域の安全、環境、保守はその地域会員が守らなければならない」を再認識していきたいと考えています。会員のみなさまも地区理事、さらに防災・涉外委員を盛り立てていただき、災害連絡網に描かれた伝達のバトンが全体としてのひとつの大きな輪として繋がるようご協力お願い申し上げます。

また営業活動としては千葉県及び各出先機関だけに留まらず、県内に拠点を持つ中央諸官庁等への陳情活動もその地区の会員方々と相談し積極的に進めまいります。

最後に、長年協会の防災関係に御尽力いただいた大嶋理事がご逝去なされました。感謝の気持ちと共に、心よりご冥福をお祈り申し上げます。

行事

◇陳情活動

日 時 5月17日（火）～6月1日（水）

陳情先 千葉土木事務所他 県出先機関54か所

◇国、県との意見交換会の実施

◇県との合同震災訓練

日 時 8月31日（水）

場 所 県内全域

出席者等 全会員

◇安全研修会 参加者 92名

日 時 11月2日（水）

場 所 オークラ千葉ホテル

内 容 「労働災害の防止について」

講 師 千葉労働局労働基準部健康安全課長 稲垣 寛孝氏



委員会報告 技術・人材委員会

委員長

荒井 光江



本年度から新しくなりました「技術・人材委員会」としての活動を行っております。

会員企業技術者の、技術向上を図る講習会、及び新入社員、若手社員の知識を充実させる為の研修会、相互の連携、又、賛助会員企業との交流によって得た、役に立つ情報等を、会員企業の皆様へ発信していく事、等を目的として、活動して行こうと考えております。

経営研修会、技術研修会には多くの会員の皆様に御出席を頂き、参加者は熱心に耳を傾けていました。又、技術研修会と同時開催のミニ展示会には、賛助会員企業の方々にも御協力を頂き、より有意義な研修会となりました。研修会後のアンケート調査では、沢山の御意見や御感想を頂き、今後の活動に役立てさせて頂きたいと思っております。さまざまな機会を通じ、今後も会員企業へのプラスとなる情報を発信していきたいと思っております。

この一年、会員の皆様、副会長、副委員長を始め委員、事務局の皆様のおかげをもちまして、本年度の委員会活動は、無事終了することが出来ました。

有難うございました。

今後も、更に努力をして行きたいと思っております。御指導と御協力を、宜しくお願い申し上げます。

以上報告をさせて頂きました。

行事

◇1級電気工事施工管理技術管理

技術検定試験受験準備講習会

日 時 5月13日(金) ~17日(日)

会 場 建設業センター3階会議室

出席者等 会員12名

◇経営研修会

日 時 7月19日(火)

会 場 オークラ千葉ホテル

テ ー マ 総合評価方式『施工計画』作成ガイド

講 師 個別建設経営サービス 永妻勝義 氏

出席者等 会員66名



◇技術研修会

日 時 11月2日(水)

会 場 オークラ千葉ホテル

テ ー マ 電気設備工事施工図の書き方

講 師 個別電工 南 幸二 氏

出席者等 会員86名

◇ミニ展示会

日 時 11月2日(水)

会 場 オークラ千葉ホテル

出 展 社 賛助会員企業4社

委員会報告 総務・企画委員会

委員長

佐 藤 寛



当委員会の活動は、協会会員企業へのタイムリーな情報提供を念頭におき、副会長、委員長・副委員長他委員5名の構成で、活動してまいりました。

長引く建設業界の経済不況は、依然深刻な状況ではありますが、その中で人材の確保は、重要な課題として位置し、委員会では工業高校等との就労支援活動を行ってきました。

情報交換会では、多数の会員企業の出席をいただき、盛大で有意義な情報交換が出来ました。また、技術コンクールでは、高校生の技術の高さに参加会員一同驚き、将来性を感じさせてもらいました。今後は、出前授業が控えております。新卒雇用を考えている会員企業の方々には是非とも、講師としてお願いしたいと思います。

その他当委員会では、「事業案内」を協会PRのため、また「千電協会報」を、会員及び関係機関への情報広報活動の一環として、年一回発行しております。

以上で本年度の報告とさせていただきます。

この一年一緒に活動して下さいました副会長、及び委員の皆様、事務局の皆様、ありがとうございました。

行事

◇千電協会報

1月1日 第37号発行

◇平成23年度工業高校との情報交換会

日 時 7月15日(火)

会 場 オークラ千葉ホテル

出席者等 会員 26名

県立工業高校7校

ポリテクカレッジ

◇工業高校総合技術コンクール

※審査員として当協会より3名協力

日 時 11月26日(土)

会 場 京葉工業高等学校



◇市川工業高等学校出前授業

日 時 1月21日(金)

会 場 市川工業高等学校

出席者等 委員4名

(株)電洋社

◇京葉工業高等学校出前授業

日 時 2月3日(木)

会 場 千葉工業高等学校

出席者等 委員4名

玄海電設工業(株)